



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 42,386 | △2.5 | 4,531 | 8.8 | 4,987 | 12.1 | 2,694 | 4.4 |
| 27年3月期第3四半期 | 43,475 | 0.2 | 4,165 | 25.3 | 4,449 | 30.4 | 2,581 | 26.7 |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,480百万円(△47.9%) 27年3月期第3四半期 4,758百万円(60.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 59.48 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 55.77 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 90,614 | 50,815 | 55.4 |
| 27年3月期 | 88,539 | 49,572 | 55.3 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 50,187百万円 27年3月期 48,995百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 9.00 | — | 11.00 | 20.00 |
| 28年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 68,000 | △5.5 | 7,000 | △15.1 | 7,200 | △14.0 | 4,200 | △10.8 | 92.73 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年3月期3Q | 46,918,542株 | 27年3月期 | 46,918,542株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期3Q | 1,677,660株 | 27年3月期 | 1,432,051株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 28年3月期3Q | 45,305,552株 | 27年3月期3Q | 46,290,252株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策により企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速に端を発した世界的な株安や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れなど先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。また、消防車事業のグローバル展開を加速させるため、昨年12月11日に発表のとおりフィンランドのBRONTO SKYLIFT OY ABを子会社化することいたしました。これらにより、当社グループの持続的成長、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は42,386百万円（前年同四半期比1,088百万円減、2.5%減）となり、営業利益は4,531百万円（前年同四半期比365百万円増、8.8%増）、経常利益は4,987百万円（前年同四半期比537百万円増、12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,694百万円（前年同四半期比113百万円増、4.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輻

消防車輻事業は、マーケットシェアは拡大しているものの、国内需要が端境期となっていることもあり、売上高は18,511百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

②防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が堅調に推移したことにより、売上高は12,884百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品の受注及び販売が順調に推移したことにより、売上高は3,929百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

④環境車輻

環境車輻事業は、衛生車の出荷が堅調に推移しており、売上高は7,061百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

当社グループの売上高及び利益は、消防車輻事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第4四半期に偏る傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間の総資産は90,614百万円（前連結会計年度末比2,075百万円の増加）となりました。

流動資産は、45,342百万円となり3,458百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5,852百万円の方で、たな卸資産の増加7,873百万円によるものです。

固定資産は、45,272百万円となり1,383百万円減少しました。うち有形固定資産は、30,088百万円となり44百万円減少し、無形固定資産は、669百万円となり147百万円増加し、投資その他の資産は、14,515百万円となり1,486百万円減少しました。

流動負債は、28,832百万円となり1,036百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,703百万円、短期借入金の増加4,800百万円の方で、1年内返済予定の長期借入金の減少3,300百万円、未払法人税等の減少2,139百万円によるものです。

固定負債は、10,966百万円となり203百万円減少しました。

純資産は、50,815百万円となり1,243百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,694百万円の方で、剰余金の配当952百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.3%から55.4%となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ811百万円増加の7,236百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,061百万円の収入（前年同四半期は818百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,331百万円の計上、売上債権の減少額6,193百万円、仕入債務の増加2,312百万円の方で、たな卸資産の増加額7,881百万円、法人税等の支払額3,718百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の支出（前年同四半期は2,652百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,106百万円、無形固定資産の取得による支出321百万円の方で、有形固定資産の売却による収入1,537百万円、関係会社株式の売却による収入623百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の収入（前年同四半期は1,209百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4,800百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,319百万円、配当金の支払額950百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました業績予想から変更しておりませんが、今後の業績動向等を踏まえ修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,460 | 7,254 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,040 | 19,188 |
| 電子記録債権 | 163 | 222 |
| 商品及び製品 | 1,578 | 2,979 |
| 仕掛品 | 3,538 | 8,426 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,673 | 4,257 |
| その他 | 2,450 | 3,021 |
| 貸倒引当金 | △22 | △9 |
| 流動資産合計 | 41,883 | 45,342 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,746 | 7,386 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,766 | 1,666 |
| 土地 | 20,144 | 18,639 |
| 建設仮勘定 | 103 | 2,052 |
| その他(純額) | 372 | 342 |
| 有形固定資産合計 | 30,132 | 30,088 |
| 無形固定資産 | 521 | 669 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,747 | 11,318 |
| 退職給付に係る資産 | 1,290 | 1,282 |
| その他 | 2,203 | 1,936 |
| 貸倒引当金 | △239 | △22 |
| 投資その他の資産合計 | 16,001 | 14,515 |
| 固定資産合計 | 46,655 | 45,272 |
| 資産合計 | 88,539 | 90,614 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,719 | 10,422 |
| 電子記録債務 | 7,756 | 8,309 |
| 短期借入金 | — | 4,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,325 | 25 |
| 未払法人税等 | 2,750 | 611 |
| 賞与引当金 | 1,093 | 525 |
| 役員賞与引当金 | 164 | 111 |
| 製品保証引当金 | 334 | 218 |
| その他 | 3,653 | 3,808 |
| 流動負債合計 | 27,796 | 28,832 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,177 | 3,157 |
| 退職給付に係る負債 | 3,148 | 3,124 |
| 役員退職慰労引当金 | 174 | 98 |
| その他 | 4,669 | 4,585 |
| 固定負債合計 | 11,169 | 10,966 |
| 負債合計 | 38,966 | 39,799 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,746 | 4,746 |
| 資本剰余金 | 4,331 | 4,331 |
| 利益剰余金 | 38,810 | 40,680 |
| 自己株式 | △1,212 | △1,493 |
| 株主資本合計 | 46,675 | 48,264 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,868 | 3,738 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △12 |
| 土地再評価差額金 | △1,980 | △1,980 |
| 為替換算調整勘定 | 508 | 198 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △74 | △20 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,319 | 1,923 |
| 非支配株主持分 | 577 | 628 |
| 純資産合計 | 49,572 | 50,815 |
| 負債純資産合計 | 88,539 | 90,614 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 43,475 | 42,386 |
| 売上原価 | 31,583 | 30,408 |
| 売上総利益 | 11,891 | 11,978 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,726 | 7,447 |
| 営業利益 | 4,165 | 4,531 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 6 |
| 受取配当金 | 100 | 115 |
| 受取賃貸料 | 62 | 62 |
| 持分法による投資利益 | 109 | 192 |
| その他 | 185 | 186 |
| 営業外収益合計 | 472 | 564 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 143 | 45 |
| 賃貸費用 | 8 | 7 |
| その他 | 37 | 54 |
| 営業外費用合計 | 188 | 108 |
| 経常利益 | 4,449 | 4,987 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 36 |
| 持分変動利益 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 4 | 36 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 11 | 4 |
| 関係会社株式売却損 | — | 600 |
| 会員権評価損 | — | 3 |
| 減損損失 | 568 | — |
| 貸倒損失 | — | 82 |
| 持分変動損失 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 581 | 691 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,872 | 4,331 |
| 法人税等 | 1,367 | 1,582 |
| 四半期純利益 | 2,504 | 2,748 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △77 | 53 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,581 | 2,694 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,504 | 2,748 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,011 | △128 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5 | △10 |
| 為替換算調整勘定 | △43 | — |
| 退職給付に係る調整額 | 204 | 53 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 86 | △182 |
| その他の包括利益合計 | 2,254 | △268 |
| 四半期包括利益 | 4,758 | 2,480 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,856 | 2,425 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △97 | 54 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,872 | 4,331 |
| 減価償却費 | 1,047 | 987 |
| 減損損失 | 568 | — |
| のれん償却額及び負ののれん償却額 | △4 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △12 | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △115 | △122 |
| 支払利息 | 143 | 45 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △109 | △192 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 11 | △31 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | 600 |
| 貸倒損失 | — | 82 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,909 | 6,193 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △8,841 | △7,881 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,878 | 2,312 |
| その他 | △287 | △1,622 |
| 小計 | 2,060 | 4,690 |
| 利息及び配当金の受取額 | 113 | 127 |
| 利息の支払額 | △125 | △38 |
| 法人税等の支払額 | △2,866 | △3,718 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △818 | 1,061 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,613 | △2,106 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 206 | 1,537 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △82 | △321 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △54 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 623 |
| 貸付けによる支出 | △184 | △459 |
| 貸付金の回収による収入 | 4 | 254 |
| その他 | 17 | 49 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,652 | △477 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,934 | 4,800 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △174 | △3,319 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △279 |
| 配当金の支払額 | △828 | △950 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| その他 | △18 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,209 | 235 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △27 | △8 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,288 | 811 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,525 | 6,424 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △254 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,982 | 7,236 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-------|-------|--------|
| | 消防車両 | 防災 | 産業機械 | 環境車両 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,130 | 12,135 | 3,436 | 6,773 | 43,475 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 252 | 263 | 2 | 134 | 653 |
| 計 | 21,383 | 12,398 | 3,439 | 6,908 | 44,129 |
| セグメント利益 | 2,853 | 866 | 10 | 447 | 4,179 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,179 |
| セグメント間取引消去 | 4 |
| 棚卸資産の調整額 | △18 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,165 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旧本社及び併設する工場の土地を売却する契約を締結したことに伴い、減損損失568百万円を計上しました。このうち、「消防車両」セグメントに計上された減損損失は494百万円であり、報告セグメントに配分されていない減損損失は74百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-------|-------|--------|
| | 消防車両 | 防災 | 産業機械 | 環境車両 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,511 | 12,884 | 3,929 | 7,061 | 42,386 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 353 | 318 | 1 | 106 | 779 |
| 計 | 18,865 | 13,203 | 3,930 | 7,167 | 43,166 |
| セグメント利益 | 2,467 | 966 | 236 | 859 | 4,530 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,530 |
| セグメント間取引消去 | 5 |
| 棚卸資産の調整額 | △4 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 4,531 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 消防車輛 | 18,134 | △11.5 |
| 防災 | 7,933 | +8.8 |
| 産業機械 | 5,130 | +19.3 |
| 環境車輛 | 7,352 | +1.1 |
| 合計 | 38,551 | △2.1 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|-----------|------------|
| 消防車輛 | 28,642 | △14.8 | 14,015 | △18.8 |
| 防災 | 7,442 | +45.1 | 3,750 | +93.3 |
| 産業機械 | 4,496 | +7.9 | 2,986 | △7.3 |
| 環境車輛 | 7,541 | △5.6 | 3,359 | +3.7 |
| 合計 | 48,123 | △5.5 | 24,112 | △6.1 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

3 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 消防車輛 | 18,511 | △12.4 |
| 防災 | 12,884 | +6.2 |
| 産業機械 | 3,929 | +14.3 |
| 環境車輛 | 7,061 | +4.2 |
| 合計 | 42,386 | △2.5 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。